



Be the **Right ONE**

# オンライン会社説明会 豊田通商グループ<sup>o</sup>成長戦略

---

2021年3月16日  
豊田通商株式会社  
(証券コード 8015)



# 目次

**I. コロナ禍での対応**

**II. 豊田通商について**

**III. 成長戦略**

**IV. 投資銘柄としての魅力**

**V. 補足**



# 目次

I. コロナ禍での対応

II. 豊田通商について

III. 成長戦略

IV. 投資銘柄としての魅力

V. 補足

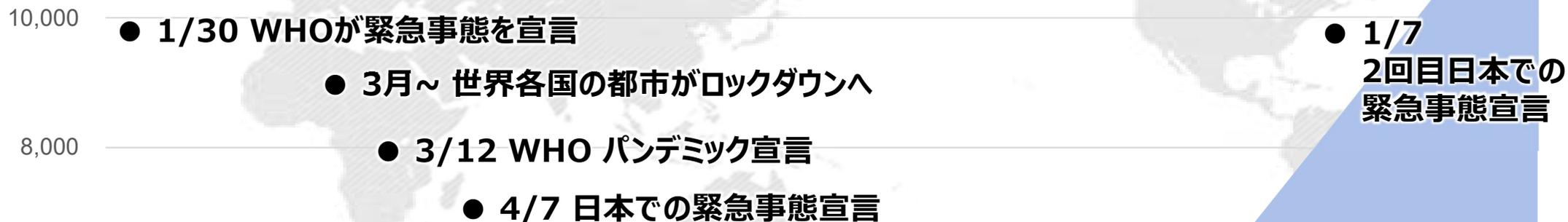


# コロナ禍での当社の対応

Be the Right ONE

感染者数 (万人) 20年1月 20年3月 20年5月 20年7月 20年9月 20年11月 20年11月 21年1月 21年2月

## 【世の中の動き】



## 【当社の対応】

- 1/29 E(Emergency)本部立ち上げ
- 3/12 緊急事態宣言
- 4/7 緊急事態宣言対策本部立ち上げ

累計  
感染者数  
(グローバル)

＜ご参考：当社の取り組み例＞

- ・インドネシアでのPCR検査に貢献
- ・アフリカでの新型コロナウイルス感染症拡大防止支援 等

新型コロナウイルスの発生後、当社は迅速な対応に努める

## 外部環境変化への耐性の強化に向け、「“稼ぐ力”強化に向けた変革」を敢行

### コロナ禍でわかったこと

- “新常态”におけるモビリティの可能性
- サプライチェーンを守り抜く必要性
- “Economy of Life”の環境変化に対する高い耐性
- デジタル技術を活用した付加価値向上



### 4つの重点分野における成長戦略

豊田通商らしさ

- ネクストモビリティ分野 P15
- 再生可能エネルギー分野 P19
- 循環型静脈事業分野 P24
- アフリカ分野 P28

経営基盤の変革

デジタル変革  グローバル化 



# 目次

I. コロナ禍での対応

II. 豊田通商について

III. 成長戦略

IV. 投資銘柄としての魅力

V. 補足

**会社名** : 豊田通商株式会社  
**証券コード** : 8015 (東証・名証一部上場)  
**業態** : 総合商社  
**設立** : 1948年7月1日  
**代表者** : 貸谷 伊知郎 (2018年4月に社長就任)  
**資本金** : 649億3千6百万円  
**主要株主** : トヨタ自動車(21.69%) を筆頭にトヨタグループで約35%  
**連結従業員数** : 66,067名(2020年3月末)

## 主要連結財務数値(2020年3月末)

## 連結関連会社数

当期利益

**1,355**億円

ネットDER ※1

**0.86**倍

国内**146**社

海外**866**社

自己資本

**1兆1,966**億円

自己資本比率

**26.3**%

格付

S&P  
**A**

Moody's  
**A3**

R&I  
**A+**

※1 ネットDER = ネット有利子負債 ÷ 自己資本

# 「トヨタグループ」×「商社」のDNA

トヨタグループ17社中唯一の商社として、「縁の下の力持ち」の役割を發揮



トヨタグループ内で培った知見をグループ外にも活用

# 豊田通商独自の自動車バリューチェーン

「作業服を着た商社マン」として、様々な現場を持ち幅広くビジネスを展開





Be the Right ONE

# 事業領域の拡大

戦略的にM&Aで事業領域を広げ、多様性を取り入れ  
グローバルカンパニーに成長



# 当社事業の紹介映像をご覧ください



I. コロナ禍での対応

II. 豊田通商について

**III. 成長戦略**

IV. 投資銘柄としての魅力

V. 補足

# 企業理念の実現を目指して

世界中の社会課題の解決をとおして、企業理念の実現を目指す

人・社会・地球との共存共栄を図り  
豊かな社会づくりに貢献する  
価値創造企業を目指す





Be the Right ONE

# 豊田通商グループのサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）

## 安全で快適なモビリティ社会の 実現に貢献



### ネクストモビリティ 戦略

## 脱炭素社会移行 に貢献



### 再生可能エネルギー 戦略

## 豊田通商グループの サステナビリティ重要課題



## 開発途上国の 社会課題の解決

### 循環型 静脈事業戦略

### アフリカ戦略



## 安全とコンプライアンスの 遵守をビジネスの入口とし、 社会に信頼される組織 であり続ける



## 人権を尊重し、人を育て、 活かし、「社会に貢献する人 づくり」に積極的に取り組む



安全で快適なモビリティ社会の実現に貢献



## 次世代自動車産業の示すキーワード『CASE』

**C**onected  
(つながる化)

**A**utonomous  
(自動運転)

**S**hared & Services  
(シェアリング)

**E**lectric  
(電動化)

## 変化に対応する活動領域

次世代の“クルマ”	次世代サービス	エネルギーマネジメント
<p>素材革命 軽量化/電動化 例：リチウムイオン電池</p>	<p>モビリティサービス 自動運転・交通インフラ 例：コネクティッドカー</p>	<p>電力需給の効率化 例：V2G</p>



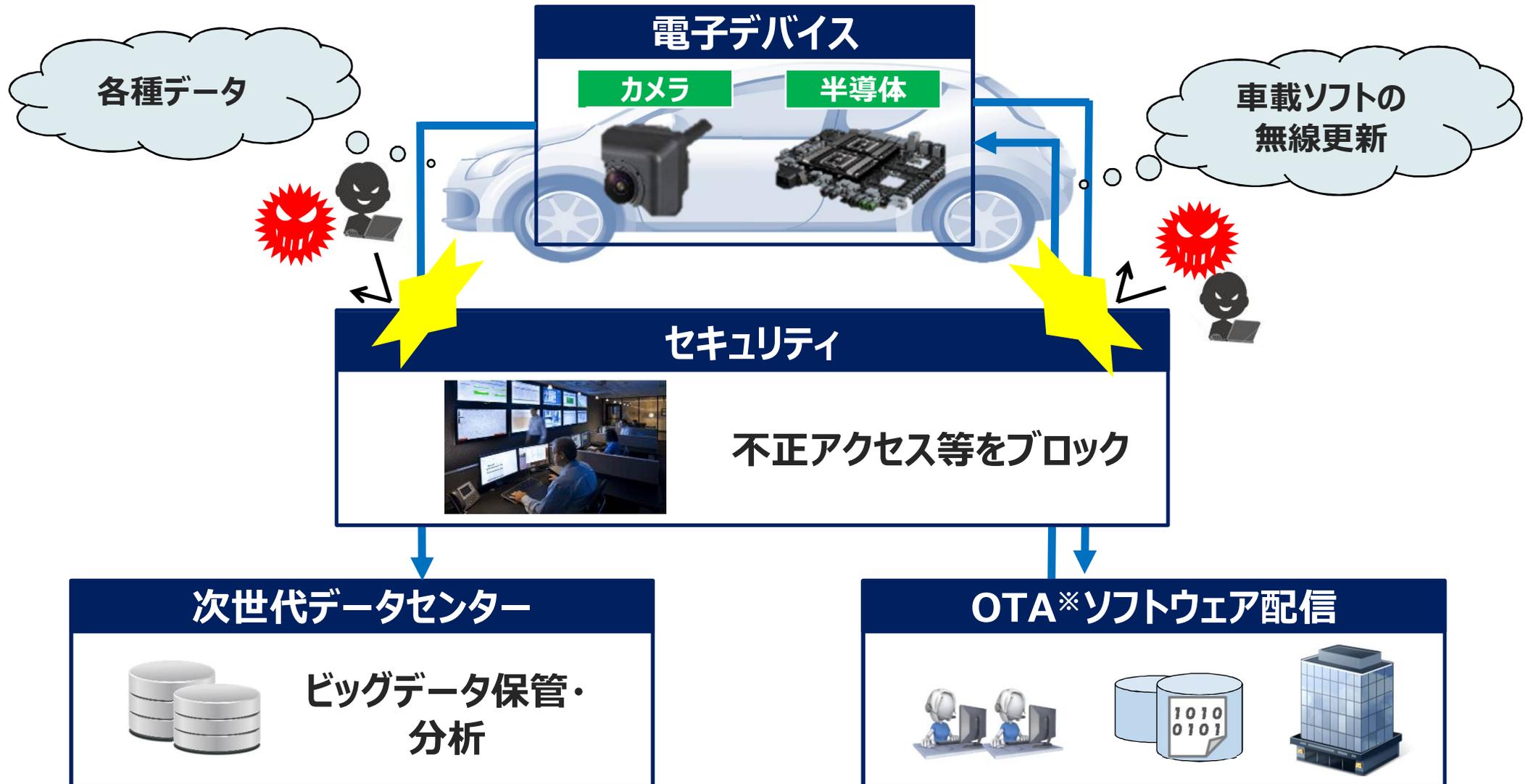
## リチウム資源開発事業

～次世代自動車に欠かせない車載電池の増産を支えるリチウム資源の確保～





## 「次世代コネクティッドカー分野で開発を加速」安全で快適なモビリティ社会の実現



※ OTA…Over The Airの略。無線通信を経由して、ソフトウェアの更新を行うこと



## 電動車の車載蓄電池を活用したV2Gの仮想発電所事業

一般送電事業者

ヌービー社

トヨタ自動車



V2G制御サーバー



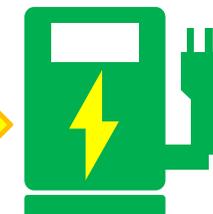
電力系統



充放電



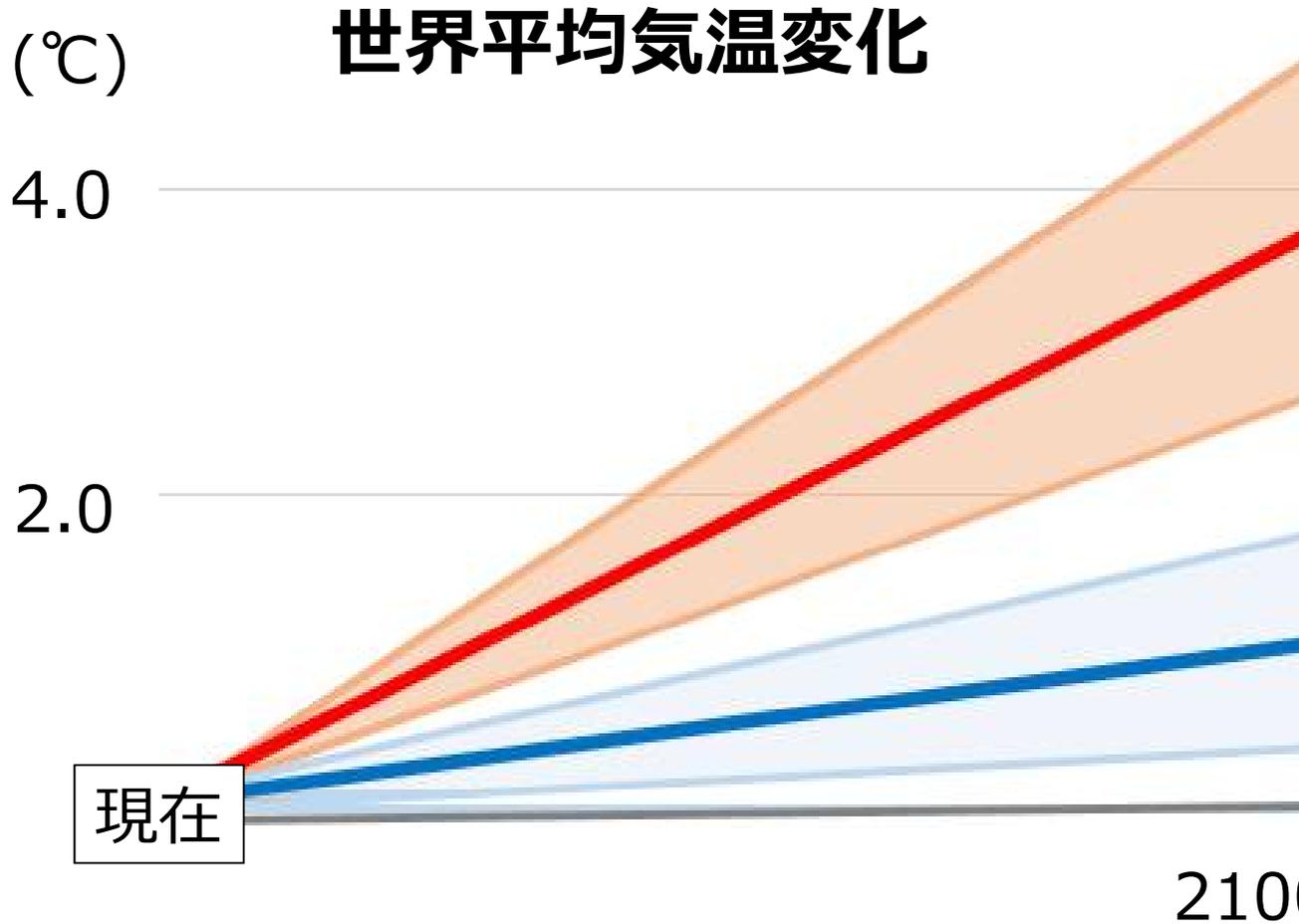
充放電



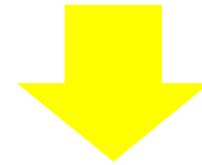
■ 情報  
■ 電流



## 脱炭素社会移行に貢献



**温暖化対策をしなければ  
2.6~4.8°C上昇**



**温暖化対策をしたら  
0.3~1.7°C上昇**

出展：IPCC第5次評価報告書



## 気候変動対策～日本と米国の動き～ 世界的に大きな転換が予想される

### <日本>



2020年10月26日

菅首相の所信表明

**「2050年温室効果ガス  
排出実質ゼロ」を宣言**

2020年12月5日 記者会見 経済対策

**脱炭素支援2兆円基金**

**「グリーンは成長の源泉」**

2020年12月25日

「2050年カーボンニュートラルに  
伴うグリーン成長戦略」を策定

出典：日本経済新聞 経済産業省HP

### <米国>



2020年1月27日

環境・インフラ部門に4年間で

**2兆ドル 過去最大規模**

の投資を公約に掲げて

バイデン氏が大統領に就任

2021年2月19日

米国は**「パリ協定」復帰**

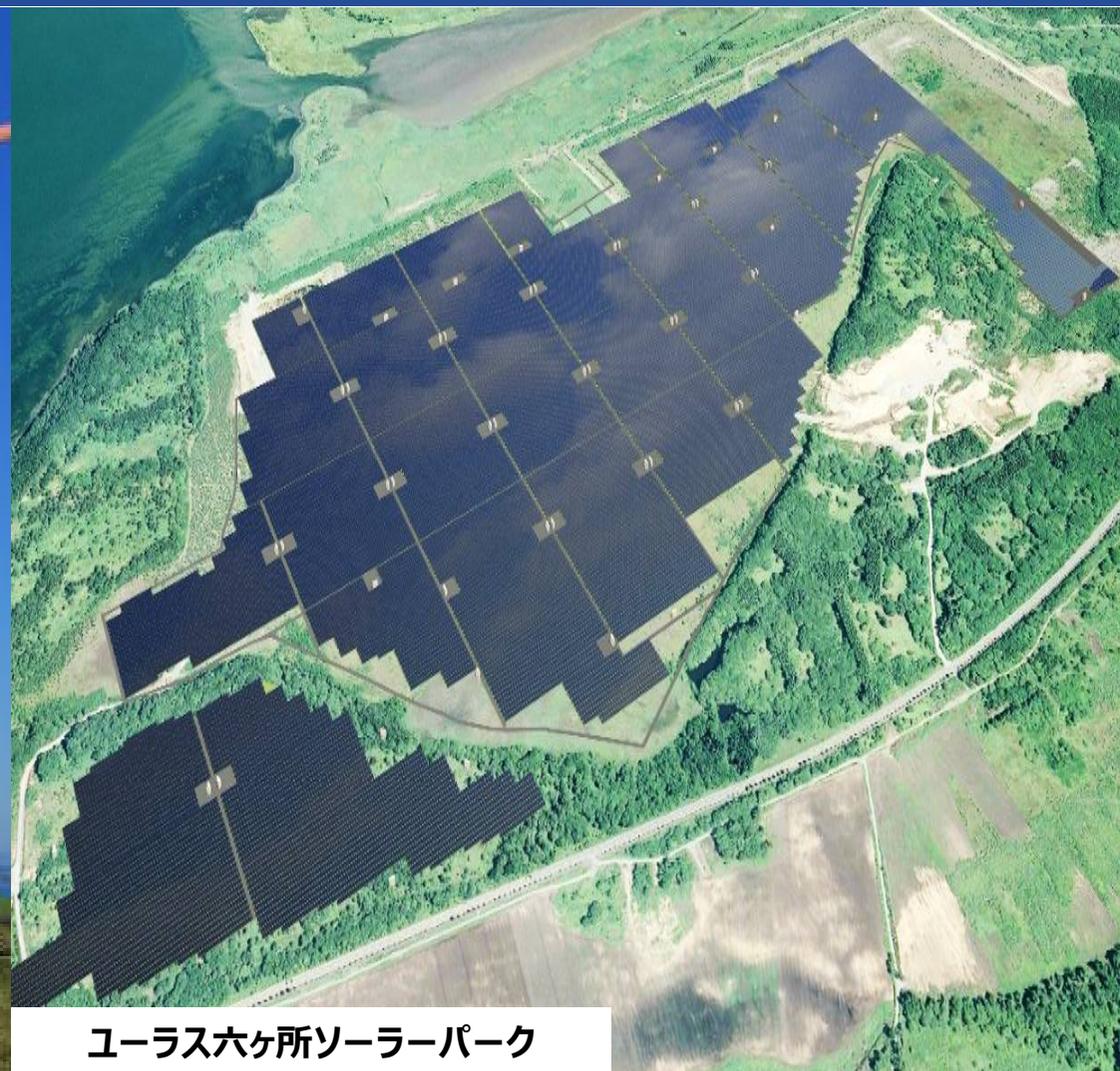
**「2050年温室効果ガス  
排出実質ゼロ」**を目標に掲げる

出典：日本経済新聞

日本最大級の再生可能エネルギー事業会社である  
(株)ユーラスエナジーホールディングスを軸に事業展開



ユーラス宗谷岬ウインドファーム



ユーラス六ヶ所ソーラーパーク

## 風力発電事業(エジプト)

エジプト初の風力発電IPP事業



IPP : Independent Power Producer  
発電設備を持ち、発電及び売電する事業者

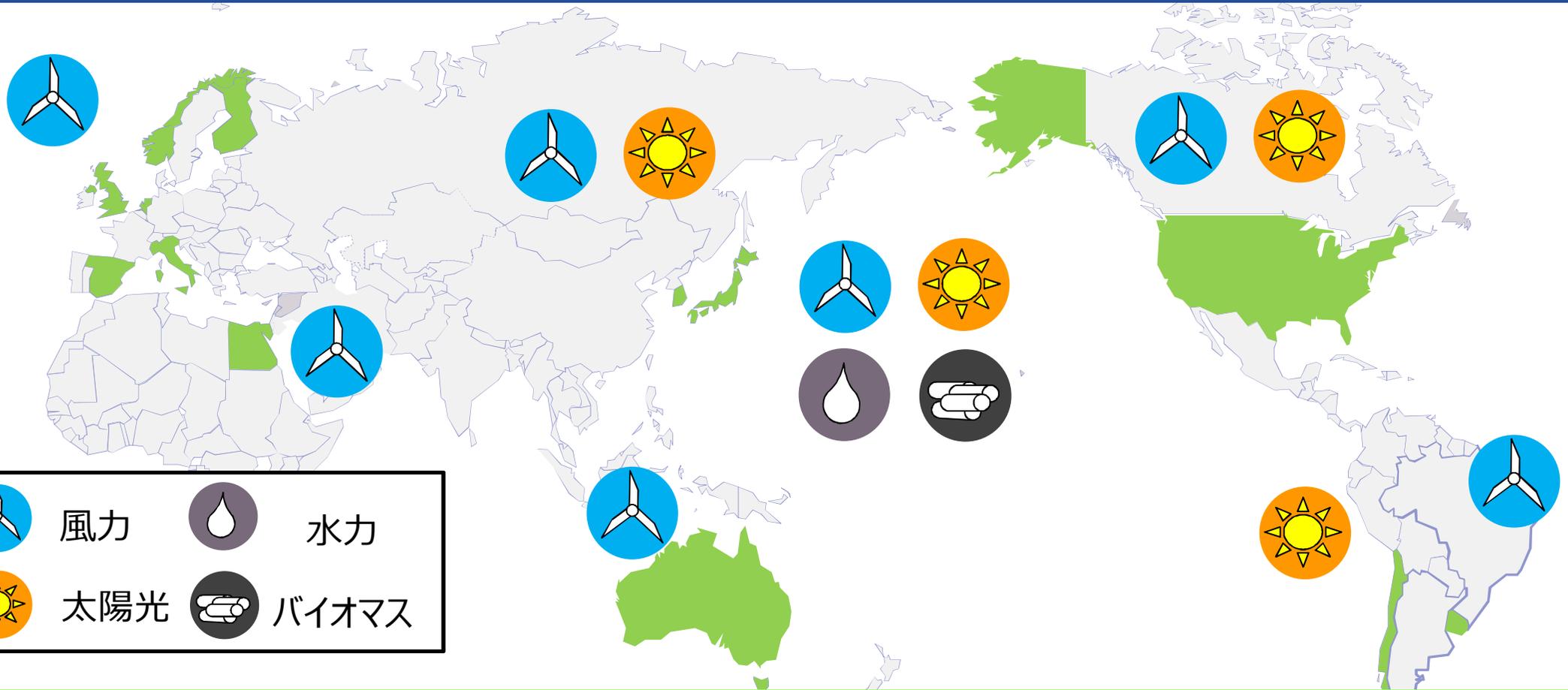
## ミニグリッド事業(ケニア)

Powerhive社とケニア無電化地域に  
ミニグリッド事業を展開



ミニグリッド：  
太陽光発電システムと蓄電池を組み合わせた装置

## 再生可能エネルギー事業を世界中でバランス良く展開



	風力		水力
	太陽光		バイオマス

 2,801MW
  341MW
  187MW
  25MW

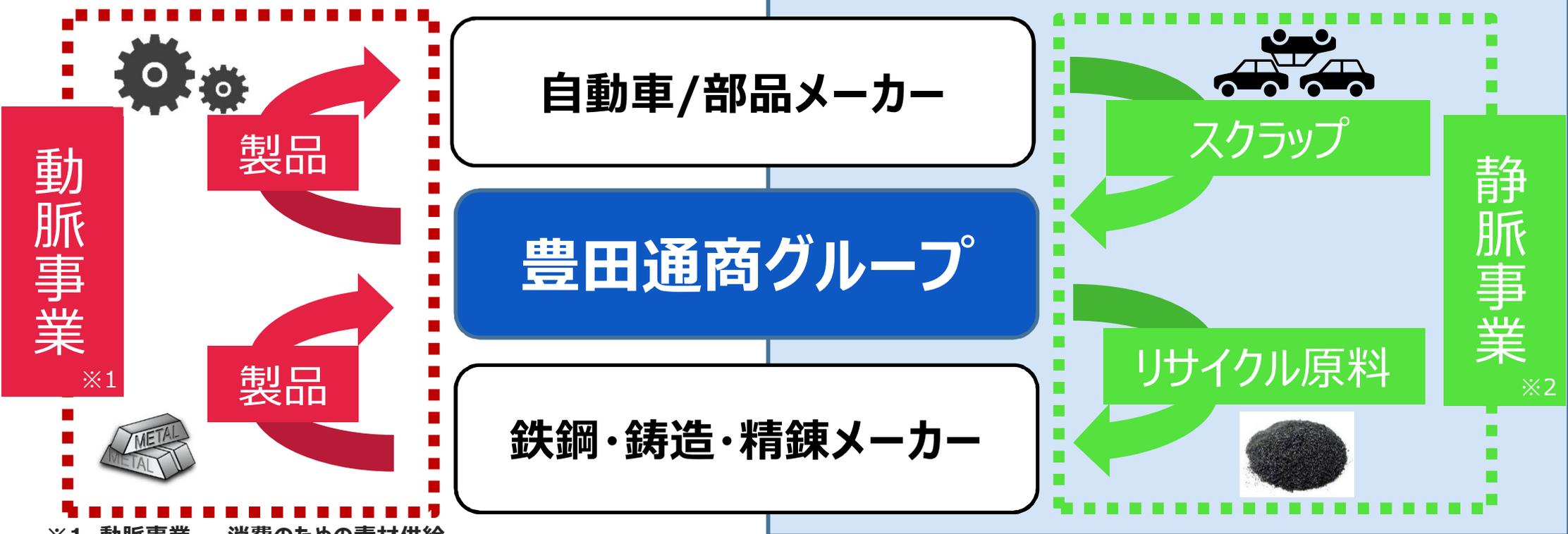
**合計 3,354MW = 原子力発電 3基分相当(2020年9月末)**



## 循環型社会に貢献



### <循環型静脈事業>



※1 動脈事業・・・消費のための素材供給

※2 静脈事業・・・消費済の素材を再利用・リサイクル目的で回収し、リサイクル原料として製造元へ還元すること

## 40年以上前からの取り組んでいるリサイクル事業



ASR(Automobile Shredder Residue):  
使用済み自動車を破砕した後の残渣

## アルミ溶湯事業

～自動車工場の横に工場を構え、回収したアルミスクラップを溶湯のまま供給～





## 生活資材の資源循環

廃プラスチック



廃プラスチック

廃PETボトル

PETボトル



(株)プラニック  
2021年稼働予定

**日本最大級  
再生プラ事業会社**

豊通ペトリサイクルシステムズ(株)  
2022年4月稼働予定

ペットボトル  
**20億本**の処理力



ボディアンダーカバー 等

選別 > 粉碎 > 洗浄 > ペレット化





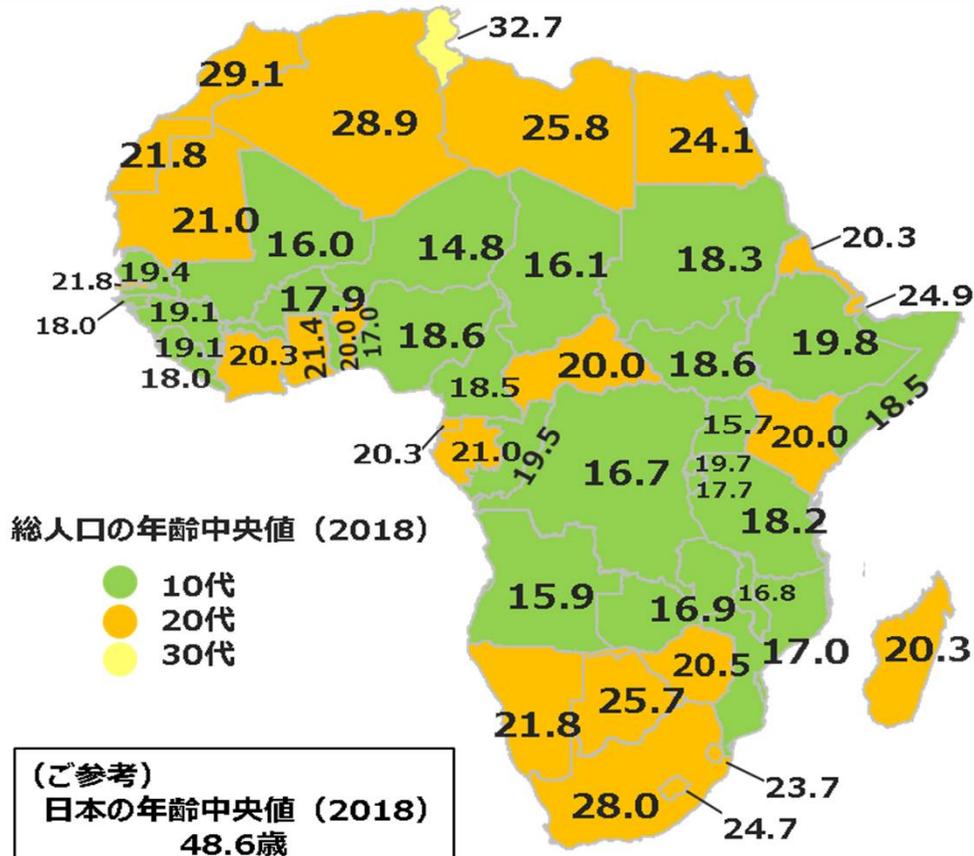
Be the Right ONE

# アフリカ戦略～成長の可能性～

## 開発途上国の社会課題の解決

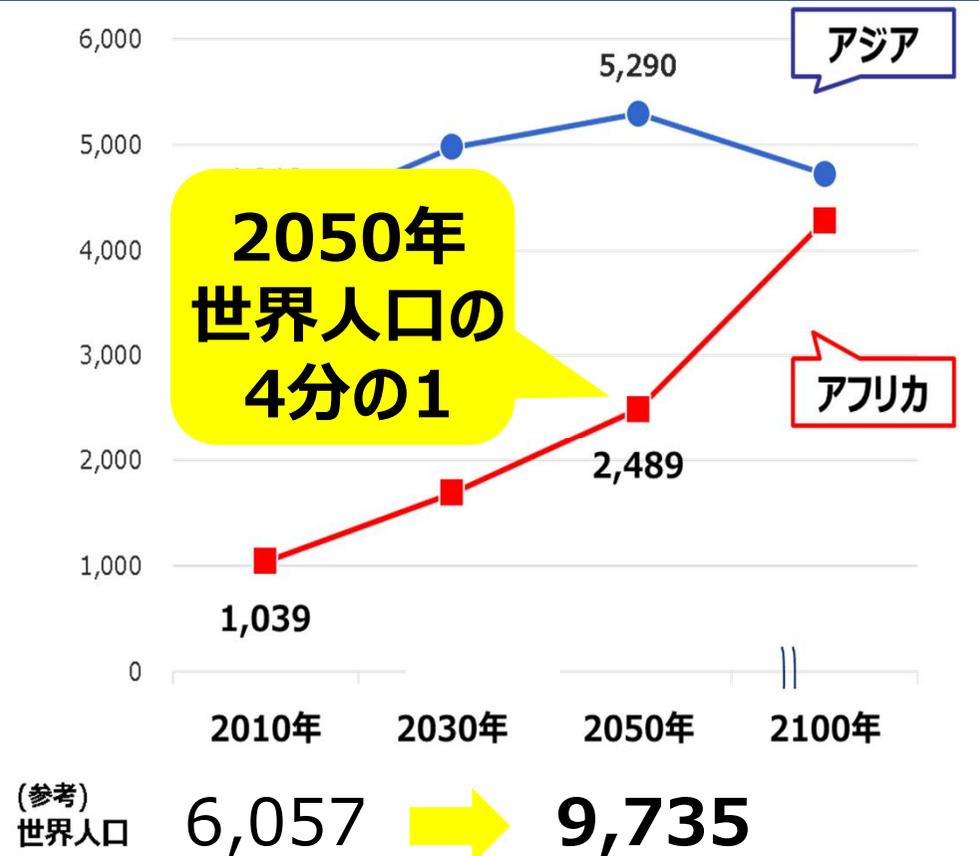


### アフリカにおける若い年齢中央値



Resource: CIA The world Fact book 2018

### 人口の大幅な増加



単位：百万人

Resource : United Nations "World Population Prospects 2019"



## “リープフロッグ（かえる跳び）”最先端の技術やサービスが一気に拡大

<例>

★通常のテクノロジーの流れ



★リープフロッグ現象



※リープフロッグ現象

既存の社会インフラが整備されていない新興国において、新しいサービス等が先進国が歩んできた技術進展を飛び越えて一気に広まること

- アフリカ全54カ国でネットワークを保有
- 中古車、部品、アフターサービスまでトータルサービスを提供
- 現地で自動車を生産し乗っていただく「地産地乗」の展開

物流や移動を支える自動車産業の活性化

## 中古車事業(ケニア)



## 自動車ノックダウン事業(ケニア)



## 医薬品卸売事業

～アフリカ24カ国6,000薬局・病院に医薬品を毎日配送しアフリカ医療に貢献～



# アフリカ戦略～モビリティビジネス以外～



## 「事業の掛け合わせ」→「面の展開」へ



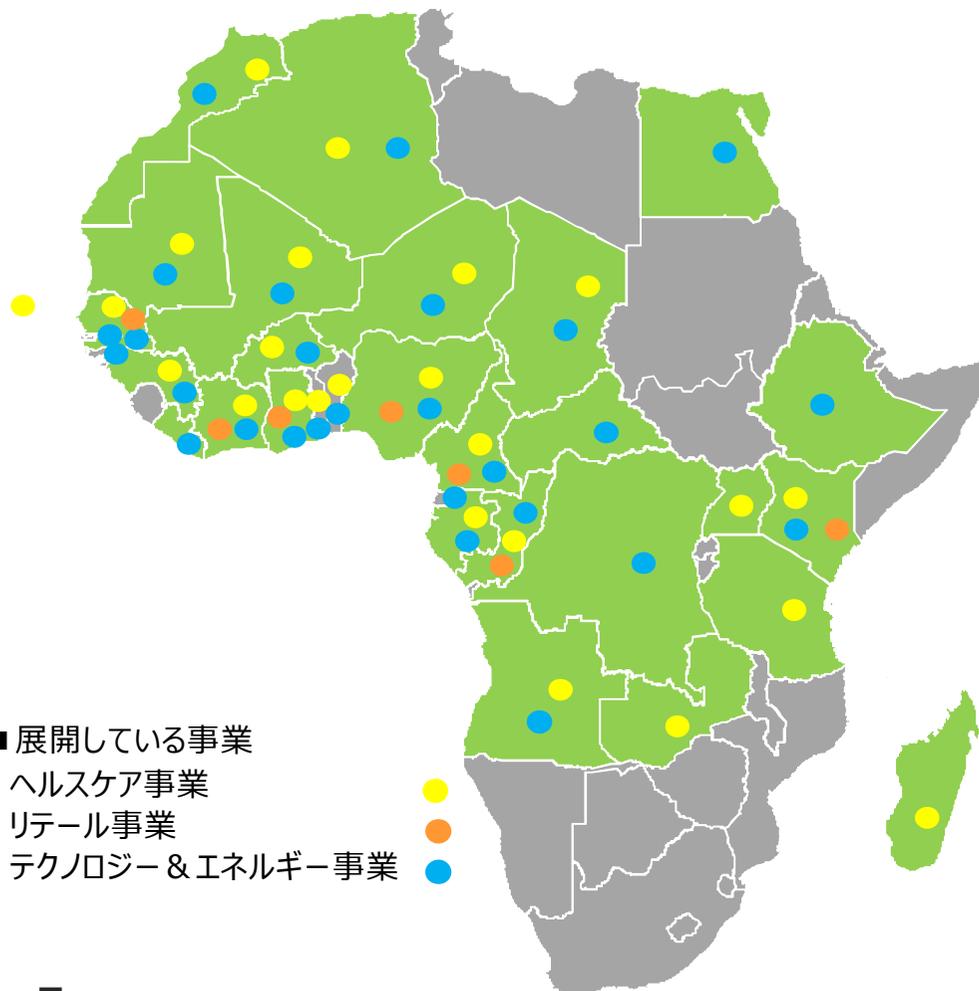
● 遠隔診断・医療サービス事業  
(ナイジェリア・ガーナ)



● リテール事業 (ショッピングモール等)  
(コートジボワール・カメルーン 等)



● ビール製造・販売事業  
(コンゴ共和国・コートジボワール)



## 「WITH AFRICA FOR AFRICA」



● 風力発電IPP事業 (エジプト)  
-エジプト初の風力発電IPP事業



● 地熱発電事業 (ケニア)  
-アフリカ最大規模の地熱発電



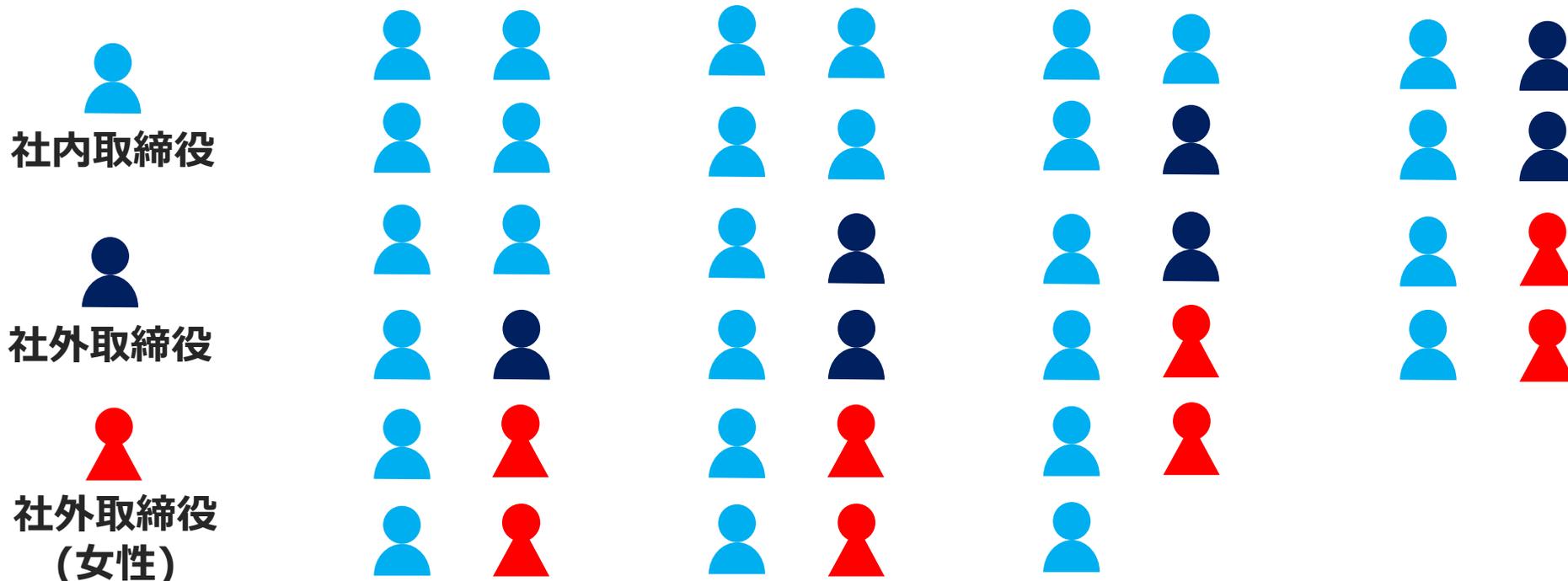
● 港湾クレーン案件  
(ケニア・モンバサ港)

# 取締役会の体制推移



スリム化により、スピード力のある経営体制へ

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年6月～
取締役	12名	12名	11名	8名
社外取締役割合	25.0%	33.3%	36.4%	50.0%
女性比率	16.7%	16.7%	18.2%	25.0%





# 目次

I. コロナ禍での対応

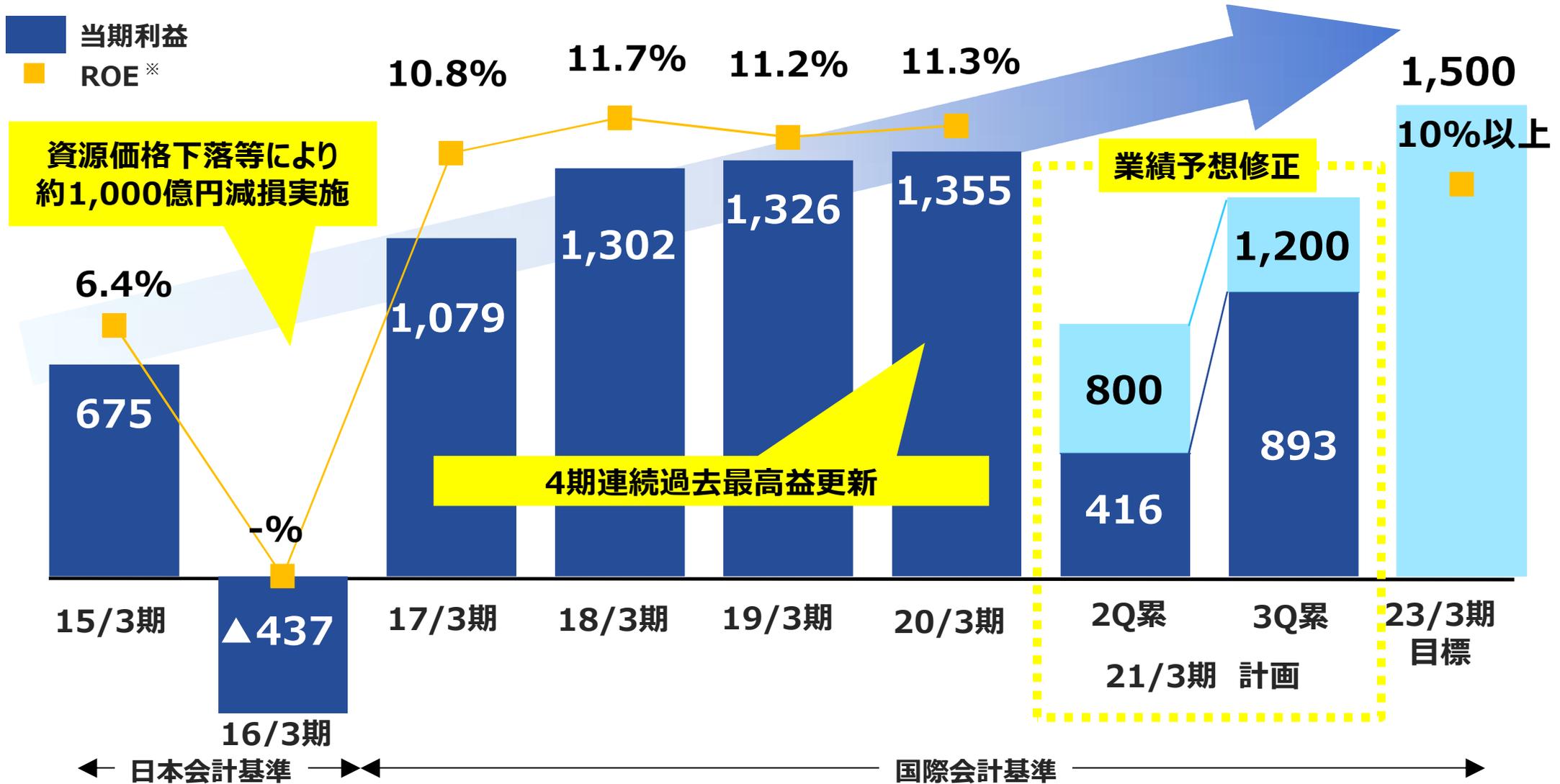
II. 豊田通商について

III. 成長戦略

**IV. 投資銘柄としての魅力**

V. 補足

## 継続的な利益成長を実現、更なる成長を目指す

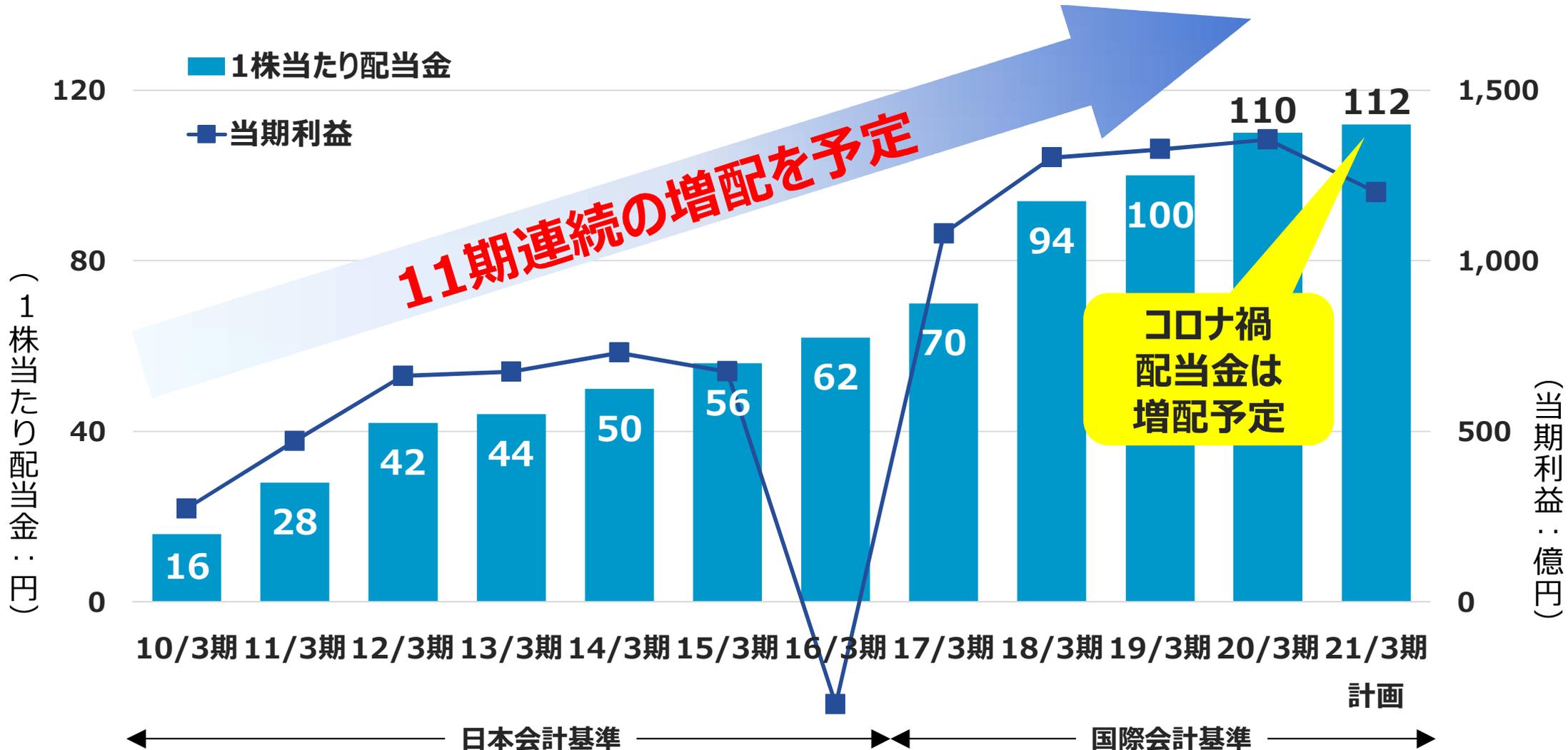


※ ROE (自己資本利益率) = 当期利益 ÷ 自己資本

# 安定的な増配

## 株主還元方針

連結配当性向25%以上を基本方針とし、  
安定的な配当の継続並びに1株当たりの配当の増額に努めていく



## 健全な財務状況を裏付ける、格付機関からの高い評価

総合商社 業界	EPS ※1 2020年3月末 実績	S&P Global Ratings	MOODY'S	R&I
豊田通商	385.2	A (安定的)	A3 (安定的)	A+ (安定的)
A社	348.5	A (安定的)	A2 (ｶﾞﾃﾞｲﾌﾞ)	AA- (安定的)
B社	335.5	A (安定的)	A3 (P) ※2 (ｶﾞﾃﾞｲﾌﾞ)	AA- (安定的)
C社	226.1	A (安定的)	A3 (安定的)	AA- (安定的)
D社	137.1	BBB+ (安定的)	Baa1 (安定的)	A+ (安定的)
E社	▲116.0	BBB (安定的)	Baa2 (安定的)	A (安定的)
F社	48.9	BBB- (安定的)	—	BBB+ (安定的)

※1 EPS(1株あたり利益)=当期利益÷発行済株式数

※2 発行体または金融商品の本格付が、格付に影響を与え得る条件の充足により変更される場合、予備格付を付与

## まとめ！ 当社の強み

### 将来性

- ✓ サステナビリティを踏まえた成長戦略
- ✓ 確実な成長が見込まれる収益

### 株主還元

- ✓ 安定的且つ継続的な株主還元  
(11期連続での増配)

### 安定性 健全性

- ✓ 収益ポートフォリオのバランス
- ✓ 格付機関からの高評価



# 目次

I. コロナ禍での対応

II. 豊田通商について

III. 成長戦略

IV. 投資銘柄としての魅力

V. 補足

# 財務方針 ～Cash Flow Managementの推進～

(単位：億円)

## 過去3年間の実績 (18/3期 ～ 20/3期)

営業CF	投資CF	配当	配当後FCF
+6,937	▲4,039	▲1,031	+1,867

## 中期経営計画 (21/3期 ～ 23/3期)

営業CF	投資CF	配当	配当後FCF
+6,000～	▲3,500～	▲1,150～	黒字化継続

## 財務健全性

- Net DER : 1.0倍以内
- RA/RB : 1.0未満

## 投資方針

- 営業CFの範囲内での投資

## 配当方針

- 配当性向25%以上を基本方針とする
- 安定的な配当増額に努める

安定した財務基盤を確保するとともに、適切な成長投資と株主還元を行う

# 過去10年間の財務サマリー

(単位: 億円)

← 日本会計基準 → ← 国際会計基準 →

	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期
売上高/収益*	57,436	59,167	63,043	77,432	86,634	81,702	57,973	64,910	67,627	66,940
当期利益	471	662	674	730	675	▲437	1,079	1,302	1,326	1,355
総資産	24,362	28,374	35,923	40,727	45,336	39,521	42,120	43,100	44,414	45,452
資本	6,673	7,517	9,200	11,560	13,044	10,557	12,235	13,621	13,896	13,724
ネット有利子負債	5,813	6,721	9,986	10,889	12,335	11,027	11,019	10,069	9,884	10,324
営業CF	798	637	1,241	1,339	1,691	3,083	1,597	2,150	2,107	2,678
ROE	8.0%	10.7%	9.6%	8.4%	6.4%	▲4.3%	10.8%	11.7%	11.2%	11.3%
ネットDER	0.98倍	1.05倍	1.31倍	1.12倍	1.10倍	1.24倍	1.05倍	0.86倍	0.83倍	0.86倍

※日本会計基準においては売上高、国際会計基準では収益

# 2016年3月末以降の当社株価終値推移

## 2021年2月末時点

- ◆ 株価終値 : 4,460円
- ◆ 発行済株数 : 352,059,595株  
(自己株式1,996,921を除く)
- ◆ PER(株価収益率) : 13.08倍(予想)
- ◆ PBR(純資産倍率) : 1.17倍(実績)
- ※ 日経平均及びJPX日経インデックス400の構成銘柄

 JPX-NIKKEI 400



— 日経平均(左軸)    — 豊田通商(右軸)

# 本部別概要

(単位：億円)

本部	事業内容	20年3月期 当期利益
金属	自動車鋼材、金属製品、 非鉄金属、金属資源	189
グローバル部品・ ロジスティクス	自動車構成部品、 物流事業、タイヤ組付け	223
自動車	自動車等(二輪車、トラック、バス含)の 輸出・小売、販売周辺	197
機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	車輜生産設備、エネルギー、プラント、 各種機械	351
化学品・ エレクトロニクス	化学品、合成樹脂、 エレクトロニクス	227
食料・生活産業	穀物、食品、保険、 アパレル関連、介護・医療用品	58
アフリカ	自動車、ヘルスケア、消費財・生活産業 テクノロジー&エネルギー	140

合計 1,355



## 投資家情報

＞ 経営メッセージ

＞ 個人投資家の皆様へ

- 個人投資家向け説明会

＞ 説明会資料

＞ 財務・業績ハイライト（連結）

＞ IRニュース

## 個人投資家の皆様へ

個人株主・投資家の皆様に豊田通商をより深くご理解いただけるよう、当社の戦略、業績、配当方針についてわかりやすくご紹介します。

## 豊田通商グループのサステナビリティ重要課題と重点分野（戦略）

豊田通商グループは当社グループにしかできない価値を提供し、ステークホルダーの皆様、そして社会にとってかけがえのない存在となるべく、社会課題に向き合い、解決していくことで持続的な成長を目指し、6つのサステナビリティ重要課題を設定しています。6つの重要課題には、会社の成長を支える土台と

豊田通商

で

検索

**当社個人投資家HPへ是非アクセス下さい！**



# 豊田通商株式会社

豊田通商株式会社 財務部 IR室

E-mail: [ttc\\_ir@pp.toyota-tsusho.com](mailto:ttc_ir@pp.toyota-tsusho.com)

Tel: 03-4306-8201 Fax: 03-4306-8811

- ◆ 当プレゼンテーション資料は、豊田通商株式会社およびそのグループ会社の戦略・経営計画など、歴史的事実でない「将来に関する見通し」を含んでいます。係る将来に関する見通しは、現時点において入手可能な期待・見積り・予想に基づいており、その性質上、これらの期待・見積り・予想はリスクや不確実性を内在しております。従って、当社を取り巻く事業環境、将来の業績、経営結果、財務内容等は、係る将来に関する見通しにおいて明示的または黙示的に示される情報と大きく異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。当社は、係る将来に関する見通しについて情報を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。
- ◆ 当プレゼンテーション資料は、有価証券の募集・売却、販売、勧誘を目的とするものではありません。投資・その他のご判断にあたり、当資料の内容に全面的に依拠することはお控えくださいますよう、お願い申し上げます。